割だ。どうセーフティ・ネ

調査方法など抜本的な見直

必要性が改めて問われた。

守るのが

市政の第一義的役

と都営住宅の利活用につい 緊急の課題だ。市内の都営 市長市民の優先的入居等 住宅は空き家が多く、本当 ていないのではないか。都 に状況の改善を要望せよ。 に困っている人に提供でき 高齢者の住宅施策は

の問題で民間賃貸住宅への 転居が困難な高齢者のため の助成事業の展開を注視 健康福祉部長国が進める げ、貸すことはできないか。 議員国は高齢者が自宅を 局齢者向け賃貸住宅整備へ 議員 保証人不在や安全等 て意見表明を続けたい。 市がアパートを借り上 調べていきたい。

売却せずに住み替えできる 健康福祉部長 事業の実施 業の活用を検討せよ。 状況に注目していきたい。 よう支援に取り組む。



セーフティ・ネットの 確立を強く望む

民主市民連合 嶋﨑 英治

合計画の策定を提案する。

子どもの成長にあわせた総 ども計画的に位置づけた、 擁護、子どもの意見を取り

いての考え方を聞く③人権 青少年の居場所づくりにつ

人れる仕組み、救済機関な

格差社会への認識を問う。 あるようだ。所見を聞く。 率が4割を超える自治体が 約6千万円、35%の増だ。 の収入未済額は、前年度比 と同時に、教育の機会均等 平等の連鎖も生んでいる。 用拡大・自殺者の増など不 を起こしている。不安定雇 と貧困の広がりでひび割れ 議員市民の命と暮らしを 推移を見守っていきたい。 議員朝日新聞によると、 市民部長 平成16年度決算 市長 社会保障制度の充実 教育長 今後の認定件数の 給食費等の就学援助の受給 議員 市税の滞納状況はど 議員 日本社会は格差社会 サイクル法の見直しにあた 任を果たす時代になってき に向け、引き続き努力する。 極的に取り組んでいく。 再資源化についても、自ら セーフティ・ネットの確立 市長社会保障制度関連の ットを確立するのか。 ている。市は、容器包装リ の費用負担により社会的責 議員事業者等は再利用や

つなっているか。

が何より重要だ。

同事 市民の「住み続けたい」との思いにこた える環境整備に取り組んでほしい しが必要だ。市の基本計画 と考える。「子ども部」の創 討すべきだ②地域における 児、小・中学校から青年期 査は不可欠なのか。 策定等の政策検討に国勢調 設による施策の一元化を検 からの一貫した施策が必要 まで通した、子どもの視点 施策について、 ①乳児、幼 子育て・高齢者施策を 市民の視点による 地域における子育て 民主市民連合

中村

策を行うことが重要だ。 点から慎重に検討したい③ 居場所づくりに取り組む。 安全安心な心の交流のある 子どもの成長とともに、各 市長 ①今後、総合的な視 職する2007年問題を控 議員 団塊の世代が大量退 え、積極的に高齢者が地域 教育長 機関が連携して一貫した施 ②市民との協働で

いる。体制等のあり方等に 責任の徹底などに向けて積 りどう行動するつもりか。 係各課の連携等で対応して 生活環境部長 現在は、関 市長 今後も、拡大生産者 ついても考えていきたい。 総合的な窓口を設置せよ。 議員アスベストに関する 国勢調査では、その

> 計画や具体的な施策展開に 企画部長 基礎となる財政 影響が生じると思われる。

災害時の応援協定締結など 性、障がい者、高齢者、外 要だ。相談を受けられる機 みの中で検討を進めたい。 り組みの方向性を伺う。 ③バリアフリーの推進体制 国人などへの配慮が必要だ 策などについての所見を聞 ちづくりに関し、①障がい 議員差別や障壁のないま みなどを強化することによ 能も加えた、「総合窓口セ で活躍できる場づくりが必 計画」に従い人権を尊重す に努める③全庁的な取り組 市長②地域活動を推進し の構築について、今後の取 く②防災対策においては女 をなくすための条例化、施 り前進すると考える。 社会参加への支援の取り組 市長市民協働センターの ンター」の設置を提案する。 外国人などを含め差別

る施策の推進に努めたい。

効果的システム確立を ストレス管理による

未来の三鷹を創る会 増田 議

総務部長 平成18年度から 公正・透明な処遇に向け、 伺う。 能力と実績に応じた 時に開示してはどうか。 トと人事考課制度について 議員 ストレスマネジメン 人事考課の詳細を本人へ即 議員

勉手当の支給率に差を設け 本人への開示を実施する。 上のため、成果に応じて勤 メンタルヘルスの向

議員

総務部長 先行団体におけ る制度内容や運用状況を研 る制度を検討すべきだ。

洋 議

どもたちに直接響かない内 の子育て世代には通用して 化対策の唯一の手段ではな も、日本の将来を背負ろ子 議員経済支援策は、現役 は、安心して子育てができ 市長 出生率上昇のために 議員子育て支援策が少子 る環境の整備が必要だ。 はあるが、必然的に出生率 上昇につながるとは言いが 子育て世帯を楽にする一面 い。現金給付型の施策は 所見を伺う。

容だと感じる。少子化を防 ことが重要だ。考えを聞く。 て子育ての楽しさを教える ぐには、子どもたちに対し 教育長 少子化に対応する

いうことであれば、働きか

議員

聞く。現在の検索システム ットワークの活用について 議員 市ホームページ等ネ 職員団体と協議中である。 処分指針の制定を提案し、 必要がある。対応を伺う。 ついての基準を明確化する 分限基準作成と退職勧奨に 為の未然防止として、懲戒 究して、導入を検討したい。 総務部長 三鷹市職員懲戒 本市でも不適切な行

ページの活用を強化せよ。 べく、現在取り組んでいる。 **企画部長** 速やかに対応す 様な情報伝達を検討せよ。 情報の伝達や共有など、多 議員 災害時等の緊急重要 るため、見直しを検討する。 企画部長 内容の充実を図

子育での楽しさを

教える政策を

未来の三鷹を創る会半田

伸明

て研究していきたい。 負担に対し、国が支援をと ない。自治体レベルを超え が図られた。現状の子育て 育園の運営にかかる自治体 市長 市が苦慮している保 以上に国に働きかけよ。 れるところまでまだ来てい 支援は一定の社会化が図ら 介護保険制度により社会化 は異なるが、介護分野では の充実にあるようだ。次元 である。市民ニーズは保育 は個々の世帯に対する支援 議員 現状の現金給付施策 ための教育のあり方につい た、保育の社会化を今まで

土壌の安全を確保せよ 市条例を制定し けは今まで同様にしたい。

市民の党 隆

東京都の環境確保条例で 変する者は土地利用履歴調 は、3千㎡以上の土地を改 る土壌汚染が確認された。 最近市内で鉛等によ 千㎡未満の土地改変の場合 民の健康と安全確保には3 をしなければならない。市 がある場合は土壌汚染調査 査の結果、土壌汚染の恐れ

変更、改善していきたい。 企画部長 今後、速やかに 議員携帯電話用のホーム を変更する考えはあるか。 議員

行って、 土地所 てほし 況を調 跡地等の土地の履歴調査を

負担が 用面で で、検討していきたい。 き取り調査等により、工場 にも同様の対応を義務づけ る条例の制定が必要だ。 市が資料の収集、聞 かかる部分があるの 土地所有者に大きな 土壌の汚染調査は費

> 切な対応ができているか。 調査への問い合わせ等に適 議員住民からの土壌汚染

歴の情報を確認できる状況 市長 市内すべての土地履

にはない。

る規定をつくるべきだ。 有者に土壌汚染の状 査するよう勧告でき い。結果によっては 調査資料を保存し また、土地所有者からの土 の情報提供を行っている。 場等で、把握している内容 も応じている。 壌汚染調査に対する相談に 市長 市に届出のあった工

〈その他の質問〉産業振興 について

実現に向けて 市民の党 杉本 英騎

市長 重要な課題と考え

P・子育で日本一の

市長 たな課題に向け、早急に改 援行動計画2010は、新 議員 組みが必要だ。所見を伺う。 定作業に着手すべきだ。 て積極的に推進していく。 な前進と拡充に向けた取り 定)の平成19年度の見直し ける重要課題である。着実 教育校の推進は、教育にお ルを基盤とした小・中一貫 第3次基本計画(改 教育委員会と連携し 三鷹市次世代育成支 コミュニティスクー

子育て支援機能の再構築が を踏まえて検討したい。 不可欠だ。見解を聞く。 ークの形成には、全市的な 子育て支援ネットワ の対象となる施設への対策 教育長 企画部長 今後対応策をま 能拡充を図るべきだ。 生涯学習担当部長 を図るべきだ。見解を示せ。 能や子育て支援機能の拡充 とめ、取り組んでいきたい。 が課題だ。取り組みを聞く。 正に伴って、新たに指導等 議員 耐震改修促進法の改 を進めていきたい。 ブの体制整備と児童館の機 りに向け、地域子どもクラ 議員 子どもの居場所づく 議員 図書館の学習支援機 十分研究していきたい。 積極的に取り組み

会 議録をご覧ください

ページ(1面題字下参照)でもご覧になれます。 会議録をご覧ください。本庁2階の相談・情報セン なお、今定例会の会議録は、6月上旬に発行予定 般質問の詳しい内容をお知りになりたい方は、 図書館等に備えるとともに、市議会のホーム